

EBPMに資する統合的自治体 マーケティングリサーチ体制の構築支援

地域共創学部
地域づくり学科
教授
山下 永子



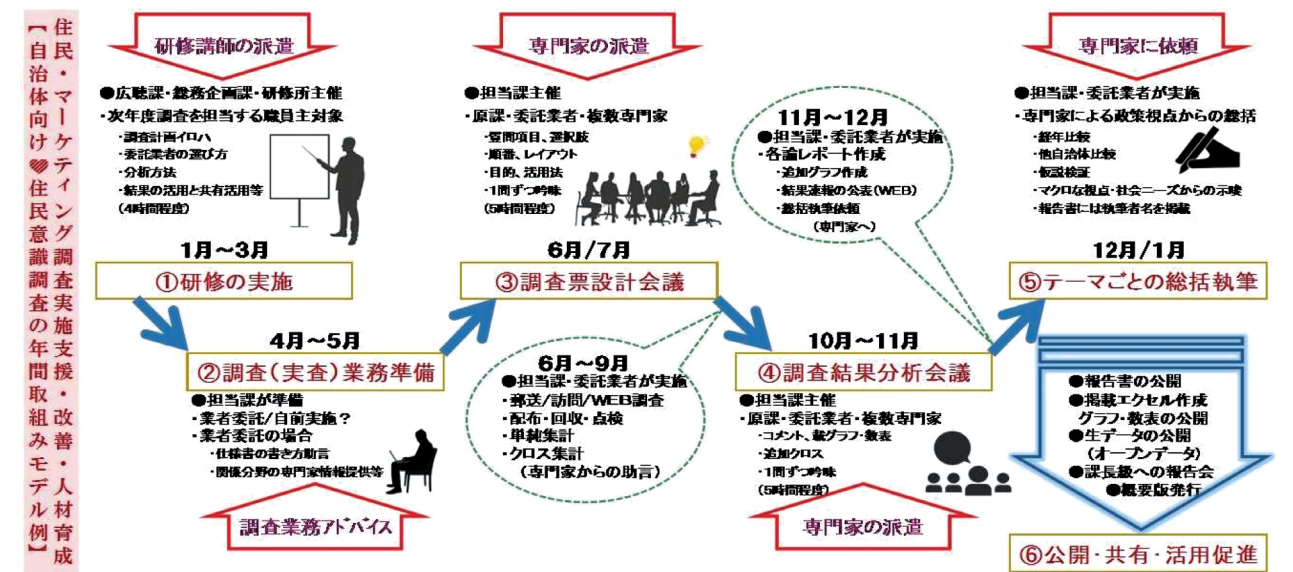
研究シーズの紹介

証拠に基づく政策立案 (EBPM) を進めていくために、組織全体の調査分析政策立案力を高めたいと考える自治体や公的機関が増えてきています。すでに市全体の調査やデータ分析のあり方を見直し、専門家と協働しながら、調査業務の運用マニュアルの作成や、職員研修等積極的に取り組む先進的動きもみられています。

市民意識調査業務の改善や、既存データの共有や活用、調査・統計を用いた、より戦略的なマーケティングリサーチ体制の構築方向などについて支援させていただくことができます。調査マニュアル作りや、職員研修などの具体的なプログラムの提供も可能です。例として、年間を通じた調査業務支援例を紹介いたします。

調査の質の向上と調査体制の構築

- 自治体調査業務を改善し、政策立案に資するデータを収集できる。
- 従来型外部委託に、研修と会議等を組み込むだけで取り組める。



期待される活用シーン

● 調査業務を担当することになったが、ちゃんとやれるか不安だ。体系的実践的に学びたい。

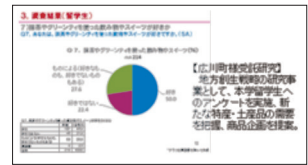
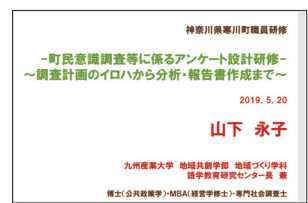


・研修、実際の調査業務で演習しながら学び、報告書を作成することで、知識やスキルを身につけられます。

● 新しい施策を調査データ (エビデンス) を基に提案実施し、住民との協働も地域創生を行っていきたい。



・従来型単なる調査を、住民が協働・参画したくなるような地域マーケティングのツールに変えていきます。



その他の研究テーマ

- プレイス・ブランディングに関する研究
- 国際都市連携・ネットワークによる都市マーケティング戦略の研究
- スタートアップシティに関する研究